

# 貸借対照表

一般社団法人 日本消火装置工業会

令和 2年 3月 31日 現在

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
<b>I 資産の部</b>			
1. 流動資産			
現金預金	4,504,987	8,583,741	▲4,078,754
未収金	3,073,795	2,001,308	1,072,487
商品	3,861,188	4,146,458	▲285,270
前払金	1,715,260	199,200	1,516,060
立替金	0	20,581	▲20,581
流動資産合計	13,155,230	14,951,288	▲1,796,058
2. 固定資産			
(1) 特定資産			
事業運営積立資産	38,199,129	38,199,129	0
退職給付引当資産	2,279,000	1,617,800	661,200
50周年事業積立資産	5,527,000	6,000,000	▲473,000
特定資産合計	46,005,129	45,816,929	188,200
(2) その他固定資産			
建物附属設備	108,770	130,998	▲22,228
什器備品	1,849,379	6	1,849,373
電話加入権	223,700	223,700	0
借室保証金	8,781,500	8,781,500	0
その他固定資産合計	10,963,349	9,136,204	1,827,145
固定資産合計	56,968,478	54,953,133	2,015,345
資産合計	70,123,708	69,904,421	219,287
<b>II 負債の部</b>			
1. 流動負債			
未払金	38,024	530,450	▲492,426
未払法人税等	211,000	208,500	2,500
預り金	905,014	720,839	184,175
流動負債合計	1,154,038	1,459,789	▲305,751
2. 固定負債			
退職給付引当金	2,279,000	1,617,800	661,200
固定負債合計	2,279,000	1,617,800	661,200
負債合計	3,433,038	3,077,589	355,449
<b>III 正味財産の部</b>			
1. 指定正味財産			
指定正味財産合計	0	0	0
2. 一般正味財産			
(うち基本財産への充当額)	( 0 )	( 0 )	( 0 )
(うち特定資産への充当額)	( 43,726,129 )	( 44,199,129 )	( ▲473,000 )
正味財産合計	66,690,670	66,826,832	▲136,162
負債及び正味財産合計	70,123,708	69,904,421	219,287

# 正味財産増減計算書

一般社団法人 日本消火装置工業会

平成 31年 4月 1日 から 令和 2年 3月 31日 まで

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
受取入会金	[ 50,000 ]	[ 50,000 ]	[ 0 ]
受取入会金	50,000	50,000	0
受取事業会費	[ 73,398,840 ]	[ 75,019,490 ]	[ ▲ 1,620,650 ]
受取会費	( 31,553,000 )	( 31,682,000 )	( ▲ 129,000 )
正会員	19,260,000	19,440,000	▲ 180,000
分科会	7,074,000	7,101,000	▲ 27,000
支部会	2,859,000	2,931,000	▲ 72,000
賛助会	2,360,000	2,210,000	150,000
生産比例受取会費	( 41,845,840 )	( 43,337,490 )	( ▲ 1,491,650 )
調査研究受託収益	[ 3,110,220 ]	[ 0 ]	[ 3,110,220 ]
調査研究受託収益	3,110,220	0	3,110,220
雑収益	[ 6,492,811 ]	[ 8,206,381 ]	[ ▲ 1,713,570 ]
受取利息	4,013	3,657	356
雑収益	1,885,564	1,987,596	▲ 102,032
印刷物頒布収益	4,603,234	6,215,128	▲ 1,611,894
経常収益計	83,051,871	83,275,871	▲ 224,000
(2) 経常費用			
事業費	[ 70,472,529 ]	[ 64,072,584 ]	[ 6,399,945 ]
給与諸手当	27,637,945	28,565,900	▲ 927,955
退職給付費用	548,793	1,211,632	▲ 662,839
福利厚生費	4,076,680	3,358,888	717,792
期首商品棚卸高	4,146,458	2,965,796	1,180,662
期末商品棚卸高	▲ 3,861,188	▲ 4,251,293	390,105
会議費	5,759,465	5,215,967	543,498
旅費交通費	1,163,471	1,323,834	▲ 160,363
通信運搬費	651,363	744,569	▲ 93,206
減価償却費	719,895	155,504	564,391
消耗什器備品費	89,639	34,398	55,241
消耗品費	420,473	511,450	▲ 90,977
印刷製本費	1,723,522	4,195,998	▲ 2,472,476
新聞図書費	682,756	585,193	97,563
水道光熱費	418,744	403,027	15,717
賃借料	5,953,796	6,174,919	▲ 221,123
租税公課	31,118	9,152	21,966
支払負担金	5,341,142	5,328,600	12,542
支払手数料	2,135,098	885,967	1,249,131
支払リース料	2,095,146	2,072,683	22,463
渉外費	134,747	119,075	15,672
義援金	0	249,000	▲ 249,000
調査研究費	10,603,466	4,107,490	6,495,976
商品減耗損	0	104,835	▲ 104,835

# 正味財産増減計算書

一般社団法人 日本消火装置工業会

平成 31年 4月 1日 から 令和 2年 3月 31日 まで

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
管理費	[ 12,504,503 ]	[ 13,365,684 ]	[ ▲ 861,181 ]
給与諸手当	5,660,810	5,850,881	▲ 190,071
退職給付費用	112,407	248,168	▲ 135,761
福利厚生費	835,056	688,034	147,022
会議費	1,179,694	1,068,365	111,329
旅費交通費	238,343	271,186	▲ 32,843
通信運搬費	133,450	152,536	▲ 19,086
減価償却費	147,451	31,854	115,597
消耗什器備品費	18,361	7,052	11,309
消耗品費	86,158	104,794	▲ 18,636
印刷製本費	353,052	859,459	▲ 506,407
新聞図書費	139,897	119,895	20,002
水道光熱費	85,806	82,582	3,224
賃借料	1,219,494	1,264,764	▲ 45,270
租税公課	6,374	1,875	4,499
支払負担金	1,093,971	1,091,400	2,571
支払手数料	437,393	181,500	255,893
支払リース料	429,187	424,611	4,576
渉外費	27,599	24,415	3,184
義援金	300,000	51,000	249,000
調査研究費	0	841,313	▲ 841,313
経常費用計	82,977,032	77,438,268	5,538,764
評価損益等調整前当期経常増減額	74,839	5,837,603	▲ 5,762,764
特定資産評価損益等	0	▲ 764	764
評価損益等計	0	▲ 764	764
当期経常増減額	74,839	5,836,839	▲ 5,762,000
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
除却損失	[ 1 ]	[ 0 ]	[ 1 ]
什器備品除却損	1	0	1
経常外費用計	1	0	1
当期経常外増減額	▲ 1	0	▲ 1
税引前当期一般正味財産増減額	74,838	5,836,839	▲ 5,762,001
法人税、住民税及び事業税	211,000	208,500	2,500
当期一般正味財産増減額	▲ 136,162	5,628,339	▲ 5,764,501
一般正味財産期首残高	66,826,832	61,198,493	5,628,339
一般正味財産期末残高	66,690,670	66,826,832	▲ 136,162
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	66,690,670	66,826,832	▲ 136,162

## 財務諸表に対する注記

### 1. 重要な会計方針

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法による原価法により評価している。

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産(建物付属設備、什器備品)・・・定額法

(3) 引当金の計上基準

退職給付引当金・・・期末退職給与の自己都合要支給額に相当する金額を計上している。

(4) リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引・・・売買処理 ※

※重要性の乏しいリース取引(1件300万円未満)・・・賃貸借処理

オペレーティング・リース取引・・・賃貸借処理

(5) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっている。

### 2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
小計	0	0	0	0
特定資産				
事業運営積立資産	38,199,129	0	0	38,199,129
退職給付引当資産	1,617,800	661,200	0	2,279,000
50周年事業積立資産	6,000,000	1,000,000	1,473,000	5,527,000
小計	45,816,929	1,661,200	1,473,000	46,005,129
合計	45,816,929	1,661,200	1,473,000	46,005,129

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
小 計	0	(0)	(0)	(0)
特定資産				
事業運営積立資産	38,199,129	(0)	(38,199,129)	(0)
退職給付引当資産	2,279,000	(0)	(0)	(2,279,000)
50周年事業積立資産	5,527,000	(0)	(5,527,000)	(0)
小 計	46,005,129	(0)	(43,726,129)	(2,279,000)
合 計	46,005,129	(0)	(43,726,129)	(2,279,000)

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物附属設備	964,898	856,128	108,770
什器備品	4,849,506	3,000,127	1,849,379
合 計	5,814,404	3,856,255	1,958,149

## 附属明細書

### 1. 基本財産及び特定資産の明細

「基本財産及び特定資産の明細」は、財務諸表に対する注記「2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高」に記載をしているので、内容の記載を省略している。

### 2. 引当金の明細

(単位:円)

科 目	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額		当 期 末 残 高
			目 的 使 用	そ の 他	
退職給付引当金	1,617,800	661,200	0	0	2,279,000